

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼 田 茂 義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日	自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日	自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日
売上高 (千円)	7,709,125	8,296,602	17,453,204
経常利益 (千円)	264,932	303,686	839,499
四半期(当期)純利益 (千円)	145,446	168,367	496,262
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	5,399,650	5,935,716	5,753,406
総資産額 (千円)	10,161,200	10,809,353	11,220,182
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.50	33.00	97.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	15.00
自己資本比率 (%)	53.1	54.9	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,856	420,628	372,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,730	158,084	281,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,036	481,071	73,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	891,399	501,101	718,613

回次	第54期 第2四半期 会計期間	第55期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日	自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.87	20.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られましたが、新興国の先行き懸念等を背景とした世界経済の減速懸念、深刻化している欧州債務危機問題や株価低迷と長引く円高、電力供給問題の影響等から景気は依然として先行き不透明感の強い状況にあります。

このような状況の下、当社は紳士靴の売上が前年同期を下回りましたが、婦人靴・その他が前年同期を上回った結果、全体でも売上高、売上総利益ともに前年同期を上回ることができました。また営業利益につきましても、販管費が増えましたが、売上の伸びに支えられる形で小幅ながら前年同期を上回ることができました。

経常利益につきましては、前年のような為替差損もなく、順調に推移し、前年同期を上回ることができ、四半期純利益につきましても特別損失の減少等により、前年同期を上回ることができました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は82億96百万円（前年同期比7.6%増）、売上総利益は20億72百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2億64百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は3億3百万円（前年同期比14.6%増）となり、四半期純利益は1億68百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

シューズ事業

婦人靴

婦人靴につきましては、主力P B商品の「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」「b.c.succession（ビーシーサクセション）」が苦戦しましたが、「B.C.COMPANY（ビーシーカンパニー）」「hocco（ホッコ）」「SHOEZOO（シューズー）」及び「FIT PARTNER（フィットパートナー）」が健闘しました。その結果、婦人靴の売上高は、50億52百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、P B商品の「GETON！（ゲットオン）」「ALBERT HALL（アルバートホール）」及び「Alufort（アルフォート）」が健闘しましたが、ライセンスブランドが全般的に苦戦しました。その結果、紳士靴の売上高は、15億36百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が増加したことにより12億20百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

以上の結果、シューズ事業の売上高は、78億9百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は4億53百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

サイクル事業

自転車につきましては、取引先との取組強化によるインスタシアの拡大を推進したことにより、前年同期を上回る売上を確保することができました。また、売上増加に伴い物流費等の販売費及び一般管理費が増加しましたが、前年同期を上回る売上総利益を確保することができたため、セグメント利益（営業利益）は前年同期を上回ることができました。

その結果、サイクル事業の売上高は、4億87百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ5億43百万円減少し、77億28百万円となりました。これは、主に商品が1億46百万円増加した一方で、現金及び預金が1億27百万円、受取手形及び売掛金が5億83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億32百万円増加し、30億80百万円となりました。これは、主に有形固定資産が25百万円減少した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が1億1百万円、投資不動産が54百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ4億10百万円減少し、108億9百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ6億2百万円減少し、43億33百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億56百万円、短期借入金が4億円、未払法人税等が90百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、5億39百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ5億93百万円減少し、48億73百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億82百万円増加し、59億35百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億27百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ2億17百万円減少し、5億1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、4億20百万円（前年同期は5億3百万円の増加）となりました。これは、主にたな卸資産の増加額1億46百万円、仕入債務の減少額1億54百万円、法人税等の支払額2億34百万円等の減少要因があった一方で、税引前四半期純利益が3億3百万円、売上債権の減少額5億77百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、1億58百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1億73百万円等の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出2億59百万円、投資不動産の取得による支出56百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、4億81百万円（前年同期は3億39百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少額4億円、配当金の支払額40百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月20日	-	5,120,700	-	961,720	-	838,440

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社パックス・ケイ	東京都文京区湯島 3 28 2 605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	683	13.35
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	420	8.20
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	243	4.74
笠井福子	東京都文京区	220	4.29
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	115	2.25
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	86	1.67
計		2,812	54.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	
単元未満株式	普通株式 36,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,065	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	19,000		19,000	0.37
計		19,000		19,000	0.37

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は19,237株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.38%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年12月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,703	927,021
受取手形及び売掛金	5,660,001	5,076,250
商品	1,421,415	1,567,777
その他	137,611	158,981
貸倒引当金	1,742	1,572
流動資産合計	8,271,989	7,728,459
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	433,118	416,231
土地	1,362,055	1,354,469
その他（純額）	48,879	47,530
有形固定資産合計	1,844,053	1,818,231
無形固定資産	66,547	59,204
投資その他の資産		
投資有価証券	670,732	772,276
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産（純額）	158,144	212,742
その他	205,203	216,364
貸倒引当金	4,856	6,293
投資その他の資産合計	1,037,591	1,203,457
固定資産合計	2,948,192	3,080,893
資産合計	11,220,182	10,809,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,494,763	2,338,310
短期借入金	1,250,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	69,760	60,960
未払法人税等	243,353	153,273
賞与引当金	55,365	61,639
その他	823,030	869,771
流動負債合計	4,936,273	4,333,954
固定負債		
長期借入金	66,320	35,840
退職給付引当金	248,148	254,042
役員退職慰労引当金	82,391	90,757
資産除去債務	2,172	2,181
その他	131,471	156,861
固定負債合計	530,503	539,682
負債合計	5,466,776	4,873,636

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,870,237	3,997,785
自己株式	9,822	10,321
株主資本合計	5,660,574	5,787,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,097	147,937
繰延ヘッジ損益	266	154
評価・換算差額等合計	92,831	148,092
純資産合計	5,753,406	5,935,716
負債純資産合計	11,220,182	10,809,353

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
売上高	7,709,125	8,296,602
売上原価	5,680,382	6,224,121
売上総利益	2,028,743	2,072,481
販売費及び一般管理費	1,779,040	1,807,868
営業利益	249,703	264,613
営業外収益		
受取利息	849	1,577
受取配当金	10,683	9,149
仕入割引	2,677	2,014
受取賃貸料	14,884	16,443
デリバティブ評価益	12,794	-
為替差益	-	5,355
保険解約返戻金	8,266	2,415
その他	6,568	7,826
営業外収益合計	56,725	44,783
営業外費用		
支払利息	4,580	3,321
手形売却損	1,204	1,186
貸与資産減価償却費	993	1,201
為替差損	34,234	-
その他	482	-
営業外費用合計	41,496	5,709
経常利益	264,932	303,686
特別利益		
固定資産売却益	20	351
投資有価証券売却益	940	-
貸倒引当金戻入額	855	-
特別利益合計	1,816	351
特別損失		
固定資産除却損	2,158	257
固定資産売却損	-	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,379	-
特別損失合計	11,537	346
税引前四半期純利益	255,211	303,691
法人税、住民税及び事業税	105,407	145,201
法人税等調整額	4,357	9,877
法人税等合計	109,765	135,324
四半期純利益	145,446	168,367

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	255,211	303,691
減価償却費	30,540	30,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,379	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	855	1,266
受取利息及び受取配当金	11,532	10,727
仕入割引	2,677	2,014
支払利息	4,580	3,321
固定資産売却損益（は益）	20	263
固定資産除却損	2,158	257
投資有価証券売却損益（は益）	940	-
賞与引当金の増減額（は減少）	6,328	6,274
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,313	5,894
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,276	8,366
売上債権の増減額（は増加）	559,487	577,722
たな卸資産の増減額（は増加）	73,541	146,362
仕入債務の増減額（は減少）	516,618	154,438
その他	72,379	24,772
小計	486,925	648,718
利息及び配当金の受取額	11,138	9,614
利息の支払額	4,371	3,104
法人税等の支払額	6,783	234,599
法人税等の還付額	16,947	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,856	420,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,000	259,000
定期預金の払戻による収入	82,000	173,510
有形固定資産の取得による支出	5,085	4,838
有形固定資産の売却による収入	17	13,862
無形固定資産の取得による支出	1,080	5,743
投資不動産の取得による支出	-	56,056
差入保証金の差入による支出	72	10,867
差入保証金の回収による収入	21,114	23
その他	12,624	8,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,730	158,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	47,580	39,280
配当金の支払額	40,740	40,576
その他	716	1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,036	481,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,234	1,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126,854	217,511
現金及び現金同等物の期首残高	764,544	718,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	891,399	501,101

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月20日)
受取手形割引高	150,411千円	147,082千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)
従業員給料及び手当	408,785千円	398,861千円
賞与引当金繰入額	59,078千円	61,639千円
退職給付費用	14,448千円	10,771千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,101千円	10,180千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,266千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)
現金及び預金	987,399千円	927,021千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	96,000千円	425,920千円
現金及び現金同等物	891,399千円	501,101千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月11日 定時株主総会	普通株式	40,821	8.00	平成22年12月20日	平成23年3月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 取締役会	普通株式	35,718	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	40,819	8.00	平成23年12月20日	平成24年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	35,710	7.00	平成24年6月20日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,303,917	405,207	7,709,125		7,709,125
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,303,917	405,207	7,709,125		7,709,125
セグメント利益	406,517	31,708	438,225	188,522	249,703

(注)1 セグメント利益の調整額 188,522千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間（自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	シューズ事業	サイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,809,110	487,492	8,296,602		8,296,602
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,809,110	487,492	8,296,602		8,296,602
セグメント利益	453,294	34,859	488,153	223,540	264,613

(注) 1 セグメント利益の調整額 223,540千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)
1株当たり四半期純利益	28円50銭	33円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	145,446	168,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,446	168,367
普通株式の期中平均株数(千株)	5,102	5,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第55期（平成23年12月21日から平成24年12月20日まで）中間配当については、平成24年7月20日開催の取締役会において、平成24年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35,710千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年12月21日から平成24年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成24年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。